

質問：プール血清の問題は？

回答：個人が特定できないのであれば問題ないと考えている。

質問：輸血研修会に非会員が参加しているが？

回答：厚労省の後援をいただいているので国民が対象。

◇ 平成 20 年度事業構想

次いで、小崎会長から、以下の構想が述べられた。

- ①日臨技を公益社団法人として存続させるため、4 月以降委員会を立ち上げ総合的に検討し総会に付託する。
- ②データ標準化事業は 21 年度までに目途をつけ、以後は厚労省と協議していきたい。
- ③輸血研修事業は臨衛技法の附帯決議に沿い、技師会の責任として行っていきたい。
- ④ e-ランニングを使用した研修会を企画したい。
- ⑤ASEAN 学会を神奈川での医学検査学会に合わせて開催する。
- ⑥地区との連携を密接にしたい。
- ⑦認定技師制度は会員がもっと取得しやすくしたい。
- ⑧生涯教育の履修状況を改善したい。

<質疑>

質問：公益認定では事業費の割合が 50%になると、会員へのサービスが低下するのでは？

回答：公益法人の認可を得るには越えなければならないハードルである。しかし、臨床検査技師が認知されるにはこれしかない。我々の事業は国民の医療・健康を守るための事業であることを、前面に出して企画することが大事である。

質問：臨床検査技師の職名を医療法に載せてほしい？

回答：法改正が一段落したことから、連盟への加入状況が芳しくない。この問題を解決するには 5~10 年で出来る話でない。長期の問題として捉えている。連盟の方にも目を向けてほしい。

追加：技師法の最終改正目的は「業務制限」である。それは医療法の中に職名を明記されることが必要である。実現するためには技師会から国会議員を擁立する必要がある。会員にこのことを周知していただき、連盟に加入するよう説得していかなければならない。

◇公益認定について

日臨技の公益認定に向けた取り組みと問題点の説明がなされた。公益認定の技術的な質疑応答がなされたが、おおむね 3 年後には、多くの技師会が認定の申請を計画していることがわかった。

しかし、各県の取り組みに温度差があり、遅れている県は、県との話し合いが必要である。

当日は、会議の前に、7 月 16 日に起きた“中越沖地震”で被災された会員に全国から寄せられた義援金 300 万円を新潟県臨床検査技師会（会長：松田和博）に寄託するセレモニーが行われた。



【白石幸雄】

小崎会長が、松田新潟県会長に義援金を寄託

JIMTEF研修終わる！ = Country Report =

去る 11 月 20 日（火）、日本臨床検査技師会館（大森）にて今年度の JICA 臨床検査技術コース研修員に対する講習会が行われた。これは、JICA を通して Clinical Microbiology Technology の研修に来日している研修員に対し、JAMT の組織活動を紹介し、自国での組織活動に役立てて貰う目的で小崎繁昭会長が始めたものである。



当日、小崎会長の挨拶に続き、日本における臨床検査技師制度の説明と JAMT の活動内容を高田専務理事が説明し、世界の技師との交流の機会を得るための情報源として、IFBLS の説明を IFBLS 理事の小松京子が担当した。

今回参加したのはフィリピン、パレスチナ、マラウイ、ブルキナファソ、ホンジュラス、マダガスカル、ザンビアからの 10 名である。20 代~40 代の幅広い年齢層の Microbiologist であり、日本の検査技師会の大きさと活動の活発さに対して印象付けられたようである。各国の臨床検査技師は三年制と四年制とが混在しており、女性が多い職種であるが、ブルキナファソやマラウイは、男性の検査技師が圧倒的に多いとのことであった。彼らはこれから各施設に分かれて実習を始める。今年度は複数の研修員を受け入れ可能な施設に研修を依頼しており、今までの研修施設とは多少異なっているが、実習内容には大きな変化はなく、日本において基礎から最先端の知識と技術の習得に励むこととなる。帰国して自国の指導にあたる彼らの活躍を祈念し、世界のどこかでの再会を期待する次第である。

【小松京子】



小崎会長を囲む研修生

洞爺湖サミット...

政府は、来年 7 月に北海道で開催される主要国首脳会議（洞爺湖サミット）の主要テーマとして「国際保健協力」を取り上げることが決まった。これは、発展途上国へ対する国際公益事業として、感染症の撲滅などのほかに、日本発祥の「母子手帳」の普及などの具体的貢献策を挙げている。また、国連機関や NGO と横断的に連携を行い「全員参加型」による支援の枠組みも提案する予定である。

IFBLS も母子の死亡率を改善する事業を提唱しているが、日臨技が JIMTEF をとおし行っている国際セミナー等の事業も、当にこのサミットを支援することとなる。